令和６年９月定例教育委員会議事日程

日時　令和６年９月５日(木)
午後３時開議
場所　市川市役所第２庁舎　大会議室

１　開会

２　会議成立の宣言

３　議事日程の決定

４　議案第22号　市川市社会教育委員の委嘱について

議案第23号　市川市指定無形民俗文化財の指定について

５　報告第15号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号)(うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について

報告第16号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について(うち教育に関する事務に係る部分)に関する臨時代理の報告について

報告第17号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正に関する臨時代理の報告について

６　その他

７　閉会

令和６年９月定例教育委員会提出議案

議案第22号　市川市社会教育委員の委嘱について・・・・・・　社会教育課　1

議案第23号　市川市指定無形民俗文化財の指定について・・・　考古博物館　3

報告第15号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について・・・・・・・・・・・・・　教育総務課　7

報告第16号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について　教育総務課　13

報告第17号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正に関する臨時代理の報告について　青少年育成課　51

その他（1）　令和６年度中学生海外派遣事業の報告について　指導課　57

その他（2）　令和６年度中学生海外受入事業について・・・・　指導課　59

議案第２２号

市川市社会教育委員の委嘱について

市川市社会教育委員を委嘱したいので、教育委員会の議決を求める。

令和６年９月５日提出

市川市教育委員会

教育長　勝山　浩司

理　　由

本年９月３０日をもって任期満了となる委員について、市川市社会教育委員設置条例第２条第１項の規定に基づき、新たに委員を委嘱する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

市川市社会教育委員　委嘱委員一覧

（任期：令和6年10月1日～令和8年9月30日）

委嘱委員

区　分		氏名	所属・役職名　等	初委嘱年月日
第1号委員	学校教育の関係者	もうこ　ちえみ 望戸　千恵美	国府台女子学院小学部 副学院長	令和4年10月1日
		うすい　たけひこ 臼井　武彦	千葉県立国府台高等学校 校長	令和4年6月3日
		あおき　よしと 青木　良斗	市川市立第四中学校 校長	令和6年10月1日 新任
第2号委員	社会教育の関係者	えんどうけいこ 遠藤　惠子	市川市子ども会育成会連絡協議会 副会長	令和2年10月1日
		やまざきふみよ 山﨑　文代	特定非営利活動法人 市川市ボランティア協会 会長	令和6年10月1日 新任
		しみず　てるかず 清水　輝和	市川市スポーツ協会 会長	平成24年10月1日
		とみた　はやと 富田　勇人	市川市PTA連絡協議会 会長	令和2年10月1日
第3号委員	家庭教育の向上に資する活動を行う者	ふくだ　きよこ 福田　潔子	特定非営利活動法人 いちかわ子育てネットワーク 理事	平成28年10月1日
		もり　ようこ 森　陽子	特定非営利活動法人 親そだちﾈｯﾄﾜｰｸ ﾋﾞｼﾞｰ・ﾋﾞｰ 理事	令和6年10月1日 新任
第4号委員	学識経験のある者	いしはら 石原　たかゆき	市川市議会 環境文教委員長	令和5年12月12日
		おおの　きょうこ 大野　京子	市川市医師会 副会長	平成30年10月1日
		ながさわせいじ 長澤　成次	千葉大学 教育学部 名誉教授	平成26年10月1日
		へんみ　そういちろう 逸見　総一郎	市川市国際交流協会 会長	令和4年10月1日
		ちさか　ゆきお 千坂　行雄	元市川市立大洲中学校 校長	平成22年10月1日
		のざわ　じゅんじ 野澤　順治	元市川市立八幡小学校 校長	平成26年10月1日

議案第２３号

市川市指定無形民俗文化財の指定について

市川市指定無形民俗文化財として、行徳の神輿文化と祭礼を新たに指定したいので、教育委員会の議決を求める。

令和６年９月５日提出

市川市教育委員会

教育長　勝山　浩司

理　　由

市川市文化財保護条例第２９条第１項の規定に基づき、市にとって重要なものであるため、指定無形民俗文化財に指定して、保護する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

㊞

令和　６年　８月２８日

市川市教育委員会

教育長　勝 山　浩 司　様

市川市文化財保護審議会

会 長　寺 尾　英 智

市川市指定無形民俗文化財の指定について（答申）

令和６年８月７日付け市川第 20240517-0010 号で諮問のありました下記の文化財については指定すべきものとして答申します。

記

１　〔指定無形民俗文化財候補〕行徳の神輿文化と祭礼

〔答申書別紙〕

市川市指定文化財候補に対する答申概要

種　　別	指定無形民俗文化財
名　　称	行徳の神輿文化と祭礼
所 在 地	市川市　行徳地域
指 定 基 準	市川市文化財指定基準　第5条第1項(1)及び(3)
内　　容	行徳地域は、今日に至るまで神輿製造に関わる人々が居住し、全国有数の神輿づくりのまちとして知られる。地域ごとに、地元行徳で製作された神輿を「地すり」「さし」「放り受け」といったこの地域独特の手法でもみ、祭礼を執り行っている。なお、下妙典の春日神社例大祭では、神輿の渡御はないものの、獅子頭を「地すり」「さし」「放り受け」でもみ、祭礼を執り行っている。 現在も、当地で製造・修理等が行われた神輿や獅子頭を使用した祭礼が継承されている。なお、以下の祭礼をその事例として選定する。 ・八幡神社例大祭(上妙典) ・春日神社例大祭(下妙典) ・五ヶ町例大祭(本行徳、本塩) ・胡籙神社例大祭(関ヶ島) ・豊受神社例大祭(伊勢宿) ・稲荷神社例大祭(押切) ・四カ村例大祭(欠真間、香取、湊新田、湊) ・日枝神社例大祭(相之川) ・熊野神社例大祭(新井、島尻、広尾、南行徳)
文化財指定の可否	当該文化財は、指定すべきものとして答申する。
文化財指定に係る審議会の所見	当該案件は、市川市文化財指定基準第5条第1項に規定する無形民俗文化財の「風俗習慣」に該当し、由来、内容等において地域住民の基盤的な生活文化の特色を示すもので、典型的なものであり、地域により守り伝えられてきたものである。そのため、本市指定文化財として指定し、後世に保存していくことがふさわしいものと考える。
参 考 事 項	参考文献『行徳の歴史と神輿と祭り』2022　行徳まちづくり協議会

報告第１５号

令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について

市川市教育委員会教育長に対する事務の委任等に関する規則第２条第１項の規定により令和６年８月２１日に別紙のとおり、令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）について臨時に代理したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年９月５日提出

市川市教育委員会

教育長　勝山　浩司

市川第 20240821-0192 号
令 和 6 年 8 月 2 2 日

市川市長　　田中　甲　様

市川市教育委員会
教育長　　勝山　浩司

議案の作成に係る意見聴取について（回答）

令和６年８月１９日付け、市川第 20240813-0295 号にて意見を求められた下記の市議会提出議案について、異議はありません。

記

提出議案

（１）市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
（２）令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）
（３）令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）

市川第 20240813-0295 号

令和６年８月１９日

市川市教育委員会

教育長　　勝山　浩司　様

市川市長　　田　中　　甲

議案の作成に係る意見聴取について

令和６年９月市川市議会定例会に提出する議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２９条の規定に基づき、下記議案の作成について貴教育委員会の意見を求めます。

記

提出議案

⑴　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について

⑵　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）

⑶　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）

令和6年度市川市一般会計補正予算（第3号）（うち教育に関する事務に係る部分）

1．歳入歳出予算補正

歳　入

（千円）　（円）

款・項・目	金額	説明
14. 国庫支出金	2,500	
2. 国庫補助金	2,500	
6. 教育費国庫補助金（青少年育成課）	2,500	5. 社会教育費国庫補助金 2,500,000 円 ◎子ども・子育て支援交付金 2,500,000 円
15. 県支出金	2,700	
2. 県補助金	2,700	
7. 教育費県補助金（青少年育成課）（保健体育課）	2,700	3. 社会教育費県補助金 2,500,000 円 ◎子ども・子育て支援交付金 2,500,000 円
		4. 学校保健費県補助金 200,000 円 ◎心のバリアフリー教育推進事業補助金 200,000 円
20.諸収入	10,000	
5. 雑入	10,000	
6. 雑入（教育施設課）	10,000	1. 雑入 10,000,000 円 ◎賠償金支払請求調停事件和解金収入 10,000,000 円
21. 市債	15,000	
1. 市債	15,000	
8. 教育債（考古博物館）	15,000	3. 社会教育債 15,000,000 円 ◎社会教育施設整備事業債 15,000,000 円
歳入合計	30,200	

※補正後の教育費に係る歳入全体の合計額は、23億9,481万3千円となる。

歳　出

（千円）　（円）

款・項・目	金額	説明
11. 教育費	29,223	
1. 教育総務費	700	
2. 事務局費（教育施設課）	700	12. 委託料 700,000 円 ◎委託料 700,000 円 ・弁護士委託料 700,000 円
3. 中学校費	823	
1. 学校管理費（教育施設課）	823	13. 使用料及び賃借料 823,000 円 ◎賃借料 823,000 円 ・学校用地賃借料 823,000 円
5. 学校保健費	200	
1. 学校保健費（保健体育課）	200	7. 報償費 200,000 円 ◎講師謝礼金 140,000 円 ・心のバリアフリー教育推進講師謝礼金 140,000 円 10. 需用費 60,000 円 ◎消耗品費 60,000 円
6. 社会教育費	27,500	
6. 博物館費（考古博物館）	20,000	14. 工事請負費 20,000,000 円 ◎改修工事費 20,000,000 円 ・自然博物館改修工事費 20,000,000 円
8. 青少年育成費（青少年育成課）	7,500	10. 需用費 6,000,000 円 ◎施設修繕料 6,000,000 円 17. 備品購入費 1,500,000 円 ◎事業用機械器具費 1,500,000 円

※補正後の教育費全体の合計額は、153億7,822万3千円となる。

2. 繰越明許費補正

追　加

款	項	事　業　名	金　額
教　育　費	社会教育費	自然博物館改修事業	20,000 千円

3. 地方債補正

変　更

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額
教　育　費	342,000 千円	357,000 千円

報告第１６号

令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について

市川市教育委員会教育長に対する事務の委任等に関する規則第２条第１項の規定により令和６年８月２１日に別紙のとおり、令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）臨時に代理したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年９月５日提出

市川市教育委員会

教育長　勝山　浩司

市川第 20240821-0192 号
令 和 6 年 8 月 2 2 日

市川市長　　田中　甲　様

市川市教育委員会
教育長　　勝山　浩司

議案の作成に係る意見聴取について（回答）

令和６年８月１９日付け、市川第 20240813-0295 号にて意見を求められた下記の市議会提出議案について、異議はありません。

記

提出議案

（１）市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
（２）令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）
（３）令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）

市川第 20240813-0295 号

令和６年８月１９日

市川市教育委員会

教育長　　勝山　浩司　様

市川市長　　田　中　　甲

議案の作成に係る意見聴取について

令和６年９月市川市議会定例会に提出する議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２９条の規定に基づき、下記議案の作成について貴教育委員会の意見を求めます。

記

提出議案

⑴　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について

⑵　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）

⑶　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）

一般会計歳入(教育委員会分)決算書

款・項・目	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	継続費・繰越額等 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	調定額対収入済額 増減額 (円)	調定額対収入済額 収入率 (%)
教育委員会分 合計	2,011,633,000	1,217,275,000	839,233,000	4,068,141,000	2,702,296,723	2,610,184,421	2,705,000	89,407,302	▲ 92,112,302	96.6
12.分担金及び負担金	13,811,000	0	0	13,811,000	13,934,170	13,934,170	0	0	0	100.0
2.負担金	13,811,000	0	0	13,811,000	13,934,170	13,934,170	0	0	0	100.0
4.教育費負担金	13,811,000	0	0	13,811,000	13,934,170	13,934,170	0	0	0	100.0
13.使用料及び手数料	482,181,000	0	0	482,181,000	501,354,196	493,010,196	1,512,000	6,832,000	▲ 8,344,000	98.3
1.使用料	482,181,000	0	0	482,181,000	501,354,196	493,010,196	1,512,000	6,832,000	▲ 8,344,000	98.3
9.教育使用料	482,181,000	0	0	482,181,000	501,354,196	493,010,196	1,512,000	6,832,000	▲ 8,344,000	98.3
14.国庫支出金	546,623,000	270,593,000	232,233,000	1,049,449,000	748,895,000	748,895,000	0	0	0	100.0
2.国庫補助金	546,172,000	271,044,000	232,233,000	1,049,449,000	748,895,000	748,895,000	0	0	0	100.0
6.教育費国庫補助金	492,907,000	271,044,000	232,233,000	996,184,000	695,630,000	695,630,000	0	0	0	100.0
7.公債費国庫補助金	53,265,000	0	0	53,265,000	53,265,000	53,265,000	0	0	0	100.0
3.委託金	451,000	▲ 451,000	0	0	0	0	0	0	0	－
4.教育費委託金	451,000	▲ 451,000	0	0	0	0	0	0	0	－
15.県支出金	543,178,000	70,000	0	543,248,000	537,958,771	537,958,771	0	0	0	100.0
2.県補助金	543,178,000	70,000	0	543,248,000	537,958,771	537,958,771	0	0	0	100.0
7.教育費県補助金	543,178,000	70,000	0	543,248,000	537,958,771	537,958,771	0	0	0	100.0
16.財産収入	148,000	109,000	0	257,000	369,246	369,246	0	0	0	100.0
1.財産運用収入	148,000	109,000	0	257,000	369,246	369,246	0	0	0	100.0
2.利子及び配当金	148,000	109,000	0	257,000	369,246	369,246	0	0	0	100.0

一般会計歳入(教育委員会分)決算書

款・項・目	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	継続費・繰越額等 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	調定額対収入済額 増減額 (円)	調定額対収入済額 収入率 (%)
17.寄附金	0	2,500,000	0	2,500,000	8,323,034	8,323,034	0	0	0	100.0
1.寄附金	0	2,500,000	0	2,500,000	8,323,034	8,323,034	0	0	0	100.0
1.一般寄附金	0	0	0	0	5,708,460	5,708,460	0	0	0	100.0
2.指定寄附金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,614,574	2,614,574	0	0	0	100.0
18.繰入金	42,208,000	▲ 9,897,000	0	32,311,000	32,056,344	32,056,344	0	0	0	100.0
8.大畑恣教育基金繰入金	32,335,000	▲ 8,352,000	0	23,983,000	23,849,839	23,849,839	0	0	0	100.0
1.大畑恣教育基金繰入金	32,335,000	▲ 8,352,000	0	23,983,000	23,849,839	23,849,839	0	0	0	100.0
9.青少年教育国際交流基金繰入金	9,873,000	▲ 1,545,000	0	8,328,000	8,206,505	8,206,505	0	0	0	100.0
1.青少年教育国際交流基金繰入金	9,873,000	▲ 1,545,000	0	8,328,000	8,206,505	8,206,505	0	0	0	100.0
20.諸収入	217,584,000	0	0	217,584,000	353,605,962	269,837,660	1,193,000	82,575,302	▲ 83,768,302	76.3
2.市預金利子	0	0	0	0	52	52	0	0	0	100.0
1.市預金利子	0	0	0	0	52	52	0	0	0	100.0
3.貸付金元利収入	26,160,000	0	0	26,160,000	94,302,900	26,744,400	1,193,000	66,365,500	▲ 67,558,500	28.4
1.貸付金元利収入	26,160,000	0	0	26,160,000	94,302,900	26,744,400	1,193,000	66,365,500	▲ 67,558,500	28.4
5.雑入	191,424,000	0	0	191,424,000	259,303,010	243,093,208	0	16,209,802	▲ 16,209,802	93.7
6.雑入	191,424,000	0	0	191,424,000	259,303,010	243,093,208	0	16,209,802	▲ 16,209,802	93.7
21.市債	165,900,000	953,900,000	607,000,000	1,726,800,000	505,800,000	505,800,000	0	0	0	100.0
1.市債	165,900,000	953,900,000	607,000,000	1,726,800,000	505,800,000	505,800,000	0	0	0	100.0
7教育債	165,900,000	953,900,000	607,000,000	1,726,800,000	505,800,000	505,800,000	0	0	0	100.0

一般会計歳出(第11款:教育費)決算書

款・項・目	当初予算額 (円)	左記内訳 補正予算額等 (円)	補正予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	流充用 (円)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	対予算現額 不用額 (円)	執行率 (%)
第11款. 教育費	14,602,000,000	2,098,819,292	1,175,216,000	907,000,000	16,603,292	16,700,819,292	14,831,917,747	1,293,000,000	575,901,545	88.8
1．教育総務費	2,676,748,000	△ 29,981,375	△ 28,485,000	0	△ 1,496,375	2,646,766,625	2,571,934,118	0	74,832,507	97.2
1．教育委員会費	7,380,000	0	0	0	0	7,380,000	6,955,375	0	424,625	94.2
2．事務局費	2,576,960,000	△ 28,094,375	△ 26,598,000	0	△ 1,496,375	2,548,865,625	2,476,191,849	0	72,673,776	97.1
3．学校教育指導費	22,747,000	△ 1,887,000	△ 1,887,000	0	0	20,860,000	19,759,480	0	1,100,520	94.7
4．教育センター費	69,661,000	0	0	0	0	69,661,000	69,027,414	0	633,586	99.1
2．小学校費	1,849,715,000	1,561,788,262	903,483,000	636,000,000	22,305,262	3,411,503,262	2,312,242,901	857,000,000	242,260,361	67.8
1．学校管理費	1,712,990,000	1,573,592,262	915,287,000	636,000,000	22,305,262	3,286,582,262	2,191,453,532	857,000,000	238,128,730	66.7
2．教育振興費	136,725,000	△ 11,804,000	△ 11,804,000	0	0	124,921,000	120,789,369	0	4,131,631	96.7
3．中学校費	967,571,000	684,512,145	417,797,000	271,000,000	△ 4,284,855	1,652,083,145	1,117,864,333	436,000,000	98,218,812	67.7
1．学校管理費	834,679,000	702,342,145	435,627,000	271,000,000	△ 4,284,855	1,537,021,145	1,009,676,092	436,000,000	91,345,053	65.7
2．教育振興費	132,892,000	△ 17,830,000	△ 17,830,000	0	0	115,062,000	108,188,241	0	6,873,759	94.0
4．学校給食費	4,400,609,000	△ 79,168,525	△ 80,348,000	0	1,179,475	4,321,440,475	4,268,366,608	0	53,073,867	98.8
1．学校給食費	4,400,609,000	△ 79,168,525	△ 80,348,000	0	1,179,475	4,321,440,475	4,268,366,608	0	53,073,867	98.8

一般会計歳出（第11款：教育費）決算書

款・項・目	当初予算額（円）	左記内訳 補正予算額等（円）	左記内訳 補正予算額（円）	左記内訳 前年度繰越額（円）	左記内訳 流充用（円）	予算現額（円）	支出済額（円）	翌年度繰越額（円）	対予算現額 不用額（円）	対予算現額 執行率（%）
5．学校保健費	273,248,000	△ 11,310,970	△ 10,930,000	0	△ 380,970	261,937,030	250,273,020	0	11,664,010	95.5
1．学校保健費	273,248,000	△ 11,310,970	△ 10,930,000	0	△ 380,970	261,937,030	250,273,020	0	11,664,010	95.5
6．社会教育費	4,434,109,000	△ 27,020,245	△ 26,301,000	0	△ 719,245	4,407,088,755	4,311,236,767	0	95,851,988	97.8
1．社会教育総務費	1,780,337,000	△ 35,834,245	△ 35,115,000	0	△ 719,245	1,744,502,755	1,704,370,976	0	40,131,779	97.7
2．文化財費	156,791,000	△ 19,389,000	△ 19,389,000	0	0	137,402,000	133,886,837	0	3,515,163	97.4
3．公民館費	281,547,000	△ 7,000,000	△ 7,000,000	0	0	274,547,000	263,411,704	0	11,135,296	95.9
4．図書館費	217,185,000	△ 600,000	△ 600,000	0	0	216,585,000	214,277,799	0	2,307,201	98.9
5．少年センター費	13,219,000	0	0	0	0	13,219,000	12,488,553	0	730,447	94.5
6．博物館費	34,499,000	0	0	0	0	34,499,000	32,533,693	0	1,965,307	94.3
7．少年自然の家費	39,037,000	0	0	0	0	39,037,000	32,681,126	0	6,355,874	83.7
8．青少年育成費	1,658,271,000	56,973,000	56,973,000	0	0	1,715,244,000	1,699,330,044	0	15,913,956	99.1
9．生涯学習センター費	253,223,000	△ 21,170,000	△ 21,170,000	0	0	232,053,000	218,256,035	0	13,796,965	94.1

一般会計歳出（第2款：総務費）決算書　うち教育費に係る部分

教育費に係る情報システム関連経費

【 歳 出 】

款・項・目	当初予算額（円）	左記内訳			予算現額（円）	支出済額（円）	翌年度繰越額（円）	対予算現額	
		補正予算額等（円）	補正予算額（円）	前年度繰越額（円）	流充用（円）				不用額（円）	執行率（%）
第2款. 総務費（うち教育に関する事務に係る部分）	1,706,518,000	△ 182,866,000	△ 184,329,000	0	1,463,000	1,523,652,000	1,521,800,039	0	1,851,961	99.9
1．総務管理費	1,706,518,000	△ 182,866,000	△ 184,329,000	0	1,463,000	1,523,652,000	1,521,800,039	0	1,851,961	99.9
12．情報システム費	1,706,518,000	△ 182,866,000	△ 184,329,000	0	1,463,000	1,523,652,000	1,521,800,039	0	1,851,961	99.9

参考資料

令和５年度決算に係る主要な施策の成果に関する報告
教育委員会分一覧

【総務費（情報システム関連経費】

施策名称	所管課	ページ
情報システム統括事業（学校情報化研究事業）	情報管理課 （教育センター）	P.23　上段

【教育費】

施策名称	所管課	ページ
障がい者雇用事業	教育総務課	P.24　上段
学校問題対策事業	義務教育課	P.24　下段
奨学資金事業	就学支援課	P.25　上段
入学準備金貸付事業	就学支援課	P.25　下段
外国人子女等適応支援事業	指導課	P.26　上段
教育相談事業	教育センター	P.26　下段
小学校営繕事業（学校照明 LED 化工事）	教育施設課	P.27
小学校・中学校トイレ改修事業	教育施設課	P.28
保護児童生徒援助費	就学支援課	P.29　上段
特別支援教育就学奨励費	就学支援課	P.29　下段
デジタル教科書等導入事業	指導課	P.30
学校給食室運営事業	保健体育課	P.31　上段
学校給食費管理事業	保健体育課	P.31　下段
体力向上推進事業	保健体育課	P.32　上段
ヘルシースクール推進事業	保健体育課	P.32　下段
成人祝賀事業	社会教育課	P.33　上段
いちかわ市民アカデミー講座事業	社会教育課	P.33　下段
コミュニティクラブ事業	学校地域連携推進課	P.34
コミュニティ・スクール推進事業	学校地域連携推進課	P.35
子どもの居場所づくり事業	学校地域連携推進課	P.36
埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）	考古博物館	P.37
史跡公有化事業	考古博物館	P.38
公民館主催講座活動事業	社会教育課	P.39
公民館営繕事業（環境改善事業）	社会教育課	P.40
図書館活動	中央図書館	P.41
少年補導員活動事業	教育センター	P.42

博物館事業（考古博物館）	考古博物館	P. 43
博物館事業（歴史博物館）	考古博物館	P. 44
博物館事業（自然博物館）	考古博物館	P. 45
放課後保育クラブ運営事業	青少年育成課	P. 46
放課後児童健全育成事業補助金	青少年育成課	P. 47

【その他】

施策名称	所管課	ページ
避難所環境整備事業	地域防災課 スポーツ施設課 商工業振興課 教育施設課	P. 48
崖地等崩壊対策事業	地域包括支援課 公園緑地課 開発指導課 教育施設課	P. 49～50

情報システム統括事業（学校情報化研究事業）

情報管理課（教育センター）

円

予算現額
1,418,003,000

決算額
1,396,888,695

節別決算額

役務費	36,183,180
委託料	510,029,863
使用料及び賃借料	850,675,652

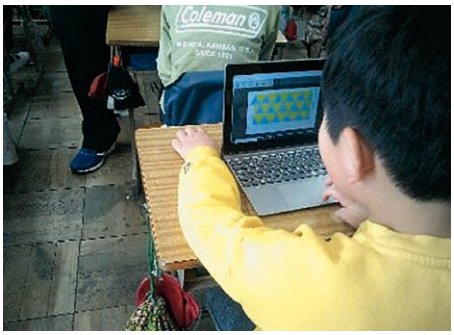
施策の内容および成果

国が提唱するGIGAスクール構想の実現を本市において目指すもの。

令和５年度においては、児童・生徒用タブレット端末の新規導入および継続的な入替を行った。

また、学校内において授業等で使用する際のネットワーク環境の改善を実施した。

△ICT機器を活用した学習活動の様子



△児童がタブレット端末を使用している様子

公用車再整備計画事業

管財課

円

予算現額
3,239,000

決算額
2,078,091

節別決算額

役務費	633,266
使用料及び賃借料	1,444,825

施策の内容および成果

本市の地球温暖化対策実行計画等を踏まえ、老朽化して環境負荷の高い一般公用車を次世代自動車等に順次入れ替えた。

また、公用車の運用方法の見直しの一環として令和５年10月よりカーシェアリング・シェアサイクルを利用することで、適正な公用車の運用・配置となるよう努めた。

○電気自動車等の公用車導入台数
16台
○カーシェアリング利用実績
133件　376時間40分
○シェアサイクル利用実績
64件　243時間26分

△電気自動車

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

障がい者雇用事業

教育総務課

円

予算現額
35,000

決算額
27,783

節別決算額

需用費	18,006
役務費	9,777

施策の内容および成果

障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジドオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。

○勤務場所：第２庁舎、須和田の丘支援学校
○令和５年度雇用人数：４人（第２庁舎：３人、須和田の丘支援学校：１人）
○企業等への就労実績：０人

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

学校問題対策事業

義務教育課

円

予算現額
450,000

決算額
450,000

節別決算額

報償費	450,000

施策の内容および成果

学校問題対策員（スクールロイヤー・アドバイザー）は、弁護士、医師、学者等の専門的知識を有する人材から任用され、学校との利害関係のない立場から、客観的な視点で問題点等を分析し、学校における諸問題の検証方法や解決策への専門的指導を行った。

○実績
弁護士　12回、医師　１回、学者　８回、その他（人権擁護委員等）４回

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

奨学資金事業

就学支援課

円

予算現額
20,965,000

決算額
20,848,377

節別決算額

報酬	54,600
需用費	777
負担金補助及び交付金	20,793,000

施策の内容および成果

学力が優良でありながら、経済的理由により高等学校、中等教育学校（後期課程に限る）または高等専門学校における修学が困難な方に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図った。

○１人当たり奨学資金

	国公立	私立
月額	9,000円	15,000円
年額	108,000	180,000

○支給人数　144人

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

入学準備金貸付事業

就学支援課

円

予算現額
22,696,000

決算額
11,294,848

節別決算額

需用費	71,274
委託料	673,574
貸付金	10,550,000

施策の内容および成果

高等学校、専修学校、短期大学または大学に入学を希望する者の保護者で入学準備金の調達が困難な方に対し、その一部を無利子で貸し付け、教育の機会均等を図った。

○貸付実績

区分		限度額	貸付人数	貸付金額
高等学校	国公立	100千円	4人	400千円
	私立	300	8	2,400
専修学校	国公立	150	0	0
	私立	400	3	1,200
短期大学	国公立	200	0	0
	私立	400	2	800
大学	国公立	250	1	250
	私立	500	11	5,500
計			29	10,550

款 教育費　項 教育総務費　目 学校教育指導費

外国人子女等適応支援事業

指導課

円

予算現額
3,630,000

決算額
3,590,000

節別決算額

報償費	3,560,000
役務費	30,000

施策の内容および成果

市立小学校６校、中学校３校および義務教育学校にワールドクラスを設置し、日本語が十分理解できない児童生徒を対象に、文法、発音、語彙、読み書き等の日本語教育を含めた学習面での指導や学校生活への適応指導を行った。

ワールドクラスの未設置校における対象の児童生徒には、通常の学級で学習しながら通訳講師を派遣し、母語での通訳を介して日本語指導や教科指導、学校生活への適応指導を行った。

また、AI機能を有した翻訳機の活用により通訳講師不在時、教師の業務改善や学校の負担軽減に努めた。

通訳派遣回数	890回
対象児童生徒数	231人

款 教育費　項 教育総務費　目 教育センター費

教育相談事業

教育センター

円

予算現額
375,000

決算額
365,446

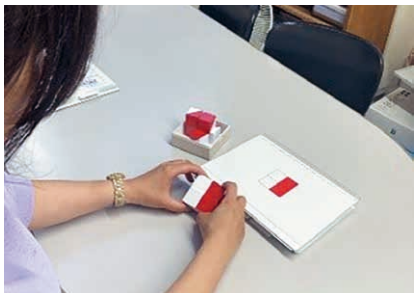
節別決算額

報償費	180,000
旅費	45,538
需用費	114,876
役務費	25,032

施策の内容および成果

退職教員や臨床発達心理士など専門的知識を持つ人材の活用とともに、児童発達支援システムを効果的に運用し、幼児、児童生徒の保護者からの様々な相談に応じ、悩みの軽減や解消に努めるとともに、幼児、児童生徒の健全な育成を図った。

△プレイルームの様子


△WISC-Vを用いた知能検査の様子

小学校営繕事業（学校照明LED化工事）

円

予算現額
376,000,000

決算額
166,859,000

節別決算額
工事請負費　166,859,000

（参考）
翌年度繰越額　138,000,000

施策の内容および成果

消費電力量を減らし、二酸化炭素排出量を大幅に削減するため、教室、廊下等校舎内にある照明設備について、LEDに切り替えた。

【鬼高小学校照明改修工事】

△改修前

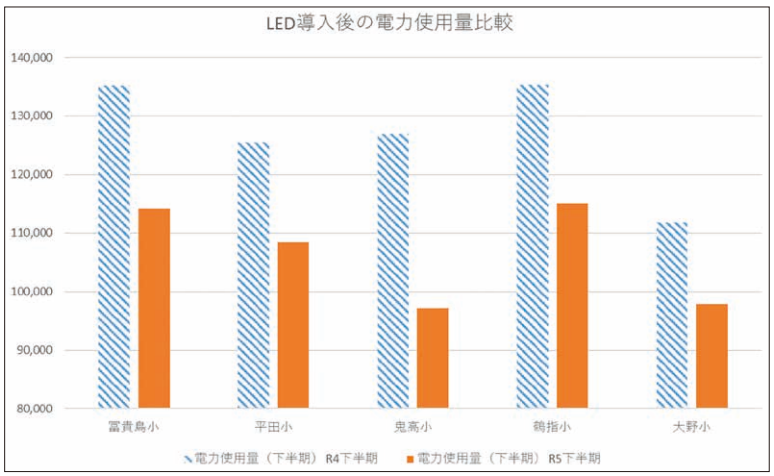
△改修後

【鶴指小学校照明改修工事】

△改修前

△改修後

【LED化による二酸化炭素排出量削減効果】



小学校・中学校トイレ改修事業

教育施設課

円

予算現額
480,000,000

決算額
234,025,000

節別決算額
（目名　学校管理費(小学校)）
工事請負費　136,598,000

（目名　学校管理費(中学校)）
工事請負費　97,427,000

（参考）
翌年度繰越額　203,000,000

施策の内容および成果

児童生徒が清潔で快適に利用できるよう老朽化したトイレの改修を計画的に行い、環境改善を図った。

○小学校　136,598,000円
・菅野小学校トイレ改修工事
・信篤小学校トイレ改修工事

○中学校　97,427,000円
・第四中学校トイレ改修工事
・第八中学校トイレ改修工事

【菅野小学校トイレ改修工事】

改修前▷

改修後▷

【信篤小学校トイレ改修工事】

改修前▷

改修後▷

【第四中学校トイレ改修工事】

改修前▷

改修後▷

【第八中学校トイレ改修工事】

改修前▷

改修後▷

款 教育費　項 小学校費・中学校費　目 教育振興費・教育振興費

保護児童生徒援助費

就学支援課

円

予算現額
118,311,000

決算額
111,424,689

節別決算額
（目名　教育振興費(小学校)）
扶助費　51,103,805

（目名　教育振興費(中学校)）
扶助費　60,320,884

施策の内容および成果

学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な学用品費等の援助を行った。

○認定児童生徒数
小学校　1,354人（要保護　163人、準要保護　1,191人）
中学校　891人　（要保護　110人、準要保護　781人）

款 教育費　項 小学校費・中学校費　目 教育振興費・教育振興費

特別支援教育就学奨励費

就学支援課

円

予算現額
17,008,000

決算額
14,936,371

節別決算額
（目名　教育振興費(小学校)）
扶助費　8,203,879

（目名　教育振興費(中学校)）
扶助費　6,732,492

施策の内容および成果

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な学用品費等の援助を行うことで、特別支援教育の奨励を図った。

○認定児童生徒数
小学校　265人
中学校　152人

デジタル教科書等導入事業

指導課

円

予算現額
17,370,000

決算額
17,369,000

節別決算額

〔目名　教育振興費(小学校)〕
使用料及び賃借料
11,239,800

〔目名　教育振興費(中学校)〕
使用料及び賃借料
6,129,200

施策の内容および成果

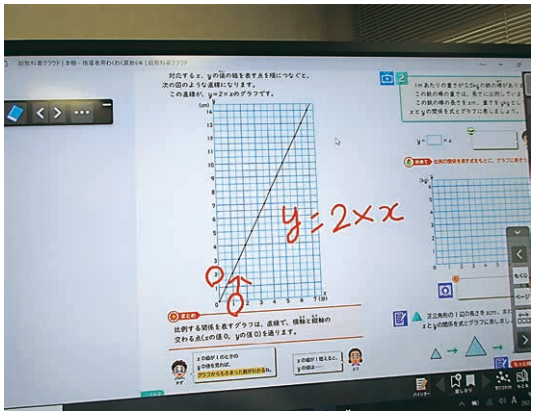
市立小・中学校、義務教育学校を対象に、指導者用デジタル教科書（教材）を学年や教科を選定して導入し、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善のツールとして活用を図った。

○教職員のデジタル教科書使用率　　72%

指導者用デジタル教科書導入・活用による効果

- 大型提示装置等に、紙の教科書と同じ内容を映し出すことができ、見たいところを簡単に拡大したり、ポイント等を直接書き込んだりすることができた。
- 教科書の内容に沿った、音声等の教材が使用でき、写真を拡大して詳細を見ることで学習に関する興味や関心を引き出すことができた。

☆小学校：算数（小1～小6）社会（小5～小6）
理科（小3～小6）



☆中学校：国語・社会・数学・理科
英語（中1～中3）

款 教育費　項 学校給食費　目 学校給食費

学校給食室運営事業

保健体育課

円

予算現額
2,030,412,000

決算額
2,007,825,772

節別決算額

報償費	131,900
需用費	145,551,820
役務費	51,997
委託料	1,790,849,187
使用料及び賃借料	50,184,118
備品購入費	21,056,750

施策の内容および成果

小学校38校、中学校15校、義務教育学校１校、特別支援学校１校の計55校全校で、完全給食の推進と円滑な運営に努めた。

給食調理業務用各種機械器具購入整備により、食品衛生管理の推進と作業効率の向上を図った。

小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校の全調理場において給食室内の清掃を実施することにより、食品等衛生管理の推進を図った。

○学校給食室環境改善事業

学校給食室の環境改善のため、冷暖房設備の無い全ての給食室（39校）に冷暖房設備を導入し、令和５年９月から使用を開始した。

導入手法	リース
リース期間	令和５年９月から５年間
設置校	冷暖房設備未設置校39校の給食室
空調方式	部分空調方式

款 教育費　項 学校給食費　目 学校給食費　重　点

学校給食費管理事業

保健体育課

円

予算現額
2,035,020,000

決算額
2,006,668,407

節別決算額

需用費	2,004,402,867
役務費	1,056,390
委託料	513,601
償還金利子及び割引料	695,549

施策の内容および成果

学校給食費の一部について徴収や督促などの収納事務や、学校給食用物資の納入業者との契約および支払業務について、一括管理した。

○学校給食費の無償化

全ての市立学校において、令和５年度から学校給食費の無償化を実施した。

学校給食費の無償化により、子どもたちが様々な環境に左右されず、健やかな心と体を育んでいくための安全で安心な給食が提供できる環境となった。

款 教育費　項 学校保健費　目 学校保健費

体力向上推進事業

保健体育課

円

予算現額
1,546,130

決算額
1,523,220

節別決算額

報償費	1,421,000
役務費	102,220

施策の内容および成果

中学校および義務教育学校の部活動の振興や、生徒の活動意欲に応えるため、専門的な指導力を備えた指導者を、必要とする学校に対し配置した。

○実績
・部活動地域指導者の配置　　48人

款 教育費　項 学校保健費　目 学校保健費

ヘルシースクール推進事業

保健体育課

円

予算現額
18,597,000

決算額
15,241,043

節別決算額

報償費	1,351,400
需用費	52,629
委託料	13,837,014

施策の内容および成果

児童生徒が健康について自ら考え行動することを目標に、各小・中学校、義務教育学校、特別支援学校の推進校においてヘルシースクールの取り組みを行い、包括的な健康教育の推進に努めた。

○実績
・小児生活習慣病検診（小学校５年生を対象に実施）
　受診者数　　2,616人　　受診率　　65.2%
・すこやか口腔検診
　受診者数　　375人（行徳小学校ほか３校で実施）
・すこやか味覚検査
　受診者数　　75人（南新浜小学校で実施）
・体力データ処理分析
　対象者数　　30,496人（市立小・中学校55校で実施）

款 教育費　項 社会教育費　目 社会教育総務費

成人祝賀事業

社会教育課

円

予算現額
8,842,608

決算額
8,296,868

節別決算額

報償費	1,363,680
需用費	38,412
役務費	308,196
委託料	6,586,580

施策の内容および成果

○二十歳の集い（成人式）
二十歳になった若者を対象に祝賀事業を実施した。
会場の混雑緩和および円滑な会場運営のため、令和５年度から２部制とした。

実施日　令和６年１月７日
実施場所　市川市文化会館
参加者　2,722人
午前の部　1,408人
午後の部　1,314人

△式典の様子

款 教育費　項 社会教育費　目 社会教育総務費　重　点

いちかわ市民アカデミー講座事業

社会教育課

円

予算現額
502,804

決算額
500,291

節別決算額

需用費	66,375
役務費	18,116
委託料	415,800

施策の内容および成果

市内にある昭和学院短期大学・和洋女子大学・千葉商科大学の協力を得て、大学の持つ恵まれた環境の中で、社会の諸問題や生活向上のための新しい知識の習得を目的に、各校のテーマに基づき、全６回の講座を９月から２月にかけて開講した。

参加校	テーマ	形式	受講者
昭和学院短期大学	令和の時代を楽しく生きる PartⅢ	対面	30人
和洋女子大学	今、変化の時代のなかで partⅡ	対面	15
千葉商科大学	研究者が分かりやすく語る研究最前線 ～豊かな人生のために～	オンライン	5

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数：３講座

コミュニティクラブ事業

円

予算現額
4,037,000

決算額
4,027,289

節別決算額

需用費	19,908
役務費	8,208
委託料	3,999,173

施策の内容および成果

ボランティアで組織された市内16ブロックのコミュニティクラブと市が委託契約を結び、地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に係わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくための異年齢交流・世代間交流を図った。

○活動例
- ・農業体験
- ・お琴体験
- ・火おこし体験
- ・のりすき体験
- ・茶道教室
- ・国際交流イベント
- ・デイキャンプ
- ・親子ハイキング　など

16コミュニティクラブのイベント参加人数
令和４年度　29,799人
令和５年度　43,615人

○コミュニティクラブの活動状況

△国際交流イベント（ウクライナ）

△ のりすき体験

△農業体験

款 教育費　項 社会教育費　目 社会教育総務費　重　点

コミュニティ・スクール推進事業

学校地域連携推進課

円

予算現額
6,735,000

決算額
6,210,432

節別決算額

報酬	2,847,072
報償費	1,850,000
需用費	1,066,000
役務費	447,360

施策の内容および成果

「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進のために、各校・各園に設置されている学校運営協議会の円滑な運営を支援し、市内16ブロックで展開されている地域学校協働本部のネットワークを十分に活用できる環境を整備した。

○学校運営協議会運営
保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整えた。

○地域学校協働活動推進
市内16ブロックに「地域学校協働本部」を設置し、本市が今まで積み重ねてきた地域と学校の連携体制を基盤に、より多くの地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を構築した。
「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校園を担当する「地域学校協働活動推進員」がチームとなって、各「学校運営協議会」で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施した。

学校運営協議会運営

△ブロック学校運営協議会の様子

地域学校協働活動推進

△地域学校協働研修会の様子

△地域学校協働活動（ごみゼロ）の様子

子どもの居場所づくり事業

学校地域連携推進課

円

予算現額
309,239,300

決算額
308,933,356

節別決算額

需用費	11,660,774
役務費	3,827,114
委託料	285,456,498
備品購入費	7,988,970

施策の内容および成果

市立小学校等において、授業の終了後等に、子どもの安全安心な居場所を確保し、社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むことを目的として「放課後子ども教室」を運営した。

令和５年度においては、すでに開室している31箇所の運営に加え、新規に８箇所の開室を行った。

新規８箇所の開室により、市内市立小学校38校および義務教育学校１校の全39校に放課後子ども教室の設置が完了した。

○令和５年度放課後子ども教室の実施校数　　39校

○令和５年度開室校
宮久保小学校、大柏小学校
冨貴島小学校、新浜小学校
福栄小学校、南行徳小学校
大洲小学校、鬼高小学校

放課後子ども教室（アイヌ文化活動）の様子

埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）

円

予算現額
34,023,500

決算額
31,318,100

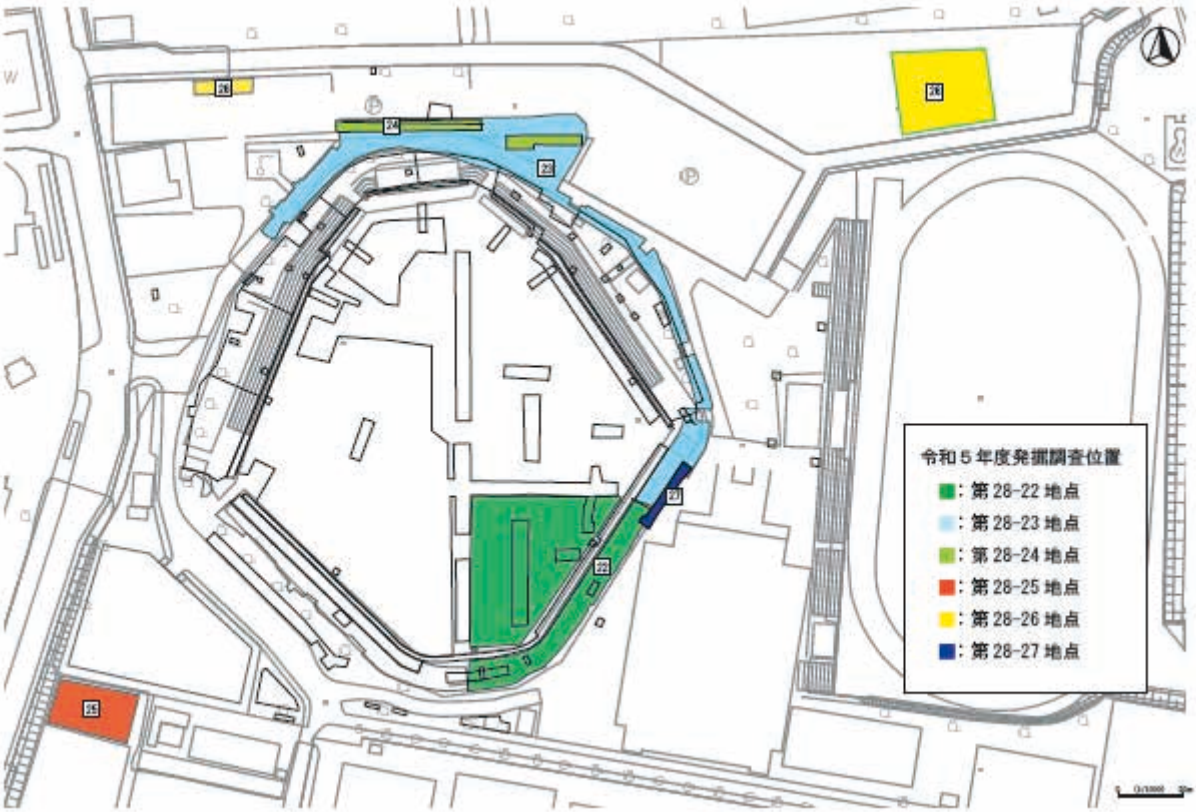
節別決算額
委託料　31,318,100

施策の内容および成果

国衙・国府の範囲や位置の特定を含む、下総国府の構造・変遷の解明を目的として国府台スポーツセンター敷地内および、千葉商科大学内での発掘調査・地中レーダー探査を実施した。結果として国衙の主要な範囲が特定され、国庁も国衙の範囲の南側にあった可能性が高いことが判明した。

発掘調査　件数　６件　　面積　5,002㎡　　日数　122日
地中レーダー探査　　面積　7,900㎡

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
発掘調査報告書の作成率　50%



△令和５年度 発掘調査箇所

史跡公有化事業

円

予算現額
57,438,000

決算額
57,435,896

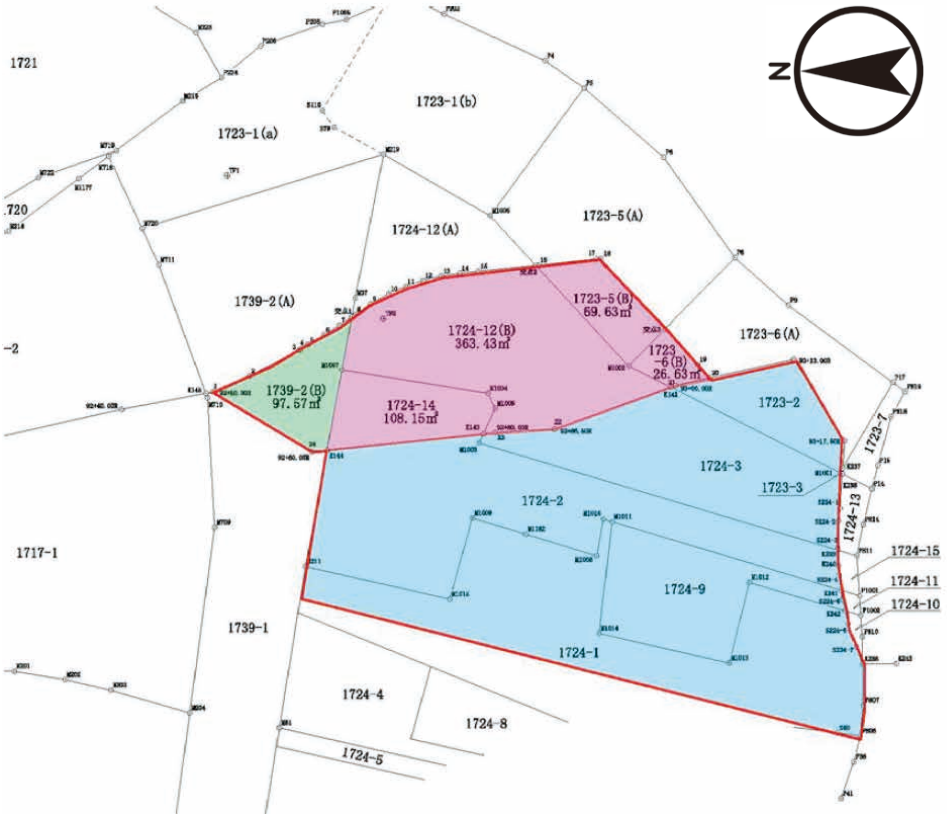
節別決算額

役務費	304,700
委託料	1,823,580
公有財産購入費	55,307,616

施策の内容および成果

国指定史跡の下総国分寺跡附北下瓦窯跡を保護し、今後、保存・活用を図るため、公有化を行った。

史跡指定面積	21,336.85㎡
５年度公有化面積	567.84㎡
公有化済面積	7,296.02㎡



△史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡のうち、北下瓦窯跡部分の地番図

赤線・・・史跡指定範囲
青色・・・令和4年度以前公有化地
赤色・・・令和5年度公有化地
緑色・・・令和6年度公有化予定地

公民館主催講座活動事業

円

予算現額
6,886,000

決算額
5,647,964

節別決算額

報償費	3,912,224
旅費	12,649
需用費	875,400
委託料	846,391
使用料及び賃借料	1,300

施策の内容および成果

コロナ禍が収束しつつある中、手指消毒などの感染防止対策を講じながら、対面型の講座を中心に実施した。

地域における課題やニーズを把握し、公民館の立地・環境・施設の特徴等を踏まえた講座を企画・開催した。学校・地域との連携や、市民のライフスタイルに合わせた学習機会の提供に努めた。

○対面型講座実施状況
実施方法：公民館を主な会場として開催する対面型
講座数：208講座
延受講者数：6,456人

○オンライン講座実施状況
配信方法：市公式のYouTubeチャンネルによる限定公開
実績値：１講座（動画２本）
視聴回数：557回
登録者数：216人（５年度）

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数　209講座

講座風景
親子で「わらべうた」を
楽しもう！
（東部公民館）

講座　館外学習
「身近な緑を観察しよう」
大町自然公園
（本行徳公民館）

公民館営繕事業（環境改善事業）

社会教育課

円

予算現額
88,000,000

決算額
88,000,000

節別決算額

工事請負費	88,000,000

施策の内容および成果

公民館の修繕計画に基づき、各公民館の安全性・利便性向上に向けて改修工事等を実施するもの。令和５年度は、行徳公民館冷暖房機等改修工事、および幸公民館エレベータ改修工事を実施した。

○行徳公民館冷暖房機改修工事

行徳公民館の空調設備は設置後15年以上経過し、劣化が著しく冷暖房の能力が低下していることから、行徳公民館（新館除く）の第１研修室、第２研修室、第１和室、第２和室等計14室について、空調設備等の更新を行った。

・施工場所：末広１丁目１番31号
・工期：令和５年９月５日から６年１月31日

△改修前

△改修後

○幸公民館エレベータ改修工事

幸公民館のエレベータは設置後33年経過し劣化が著しいこと、また、油圧式は現在製造されておらず部品の供給も困難になってきていることから、エレベータ１基の撤去および新設を行った。

・施工場所：幸１丁目16番18号
・工期：令和５年７月14日から６年３月22日

△改修前

△改修後

図書館活動

円

予算現額
216,585,000

決算額
214,277,799

節別決算額

報償費	61,500
旅費	4,694
需用費	75,541,816
役務費	1,809,481
委託料	113,734,827
使用料及び賃借料	7,242,502
備品購入費	3,961,259
負担金補助及び交付金	11,921,720

施策の内容および成果

いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館ネットワーク網の充実と図書館資料の適切な収集整理と提供に努め、中央図書館を中心に、行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館、平田図書室および指定管理者の運営による市川駅南口図書館の５館１室で図書館サービスを展開した。

○所蔵状況と利用状況（令和６年３月31日現在）

（視聴覚資料を含む）

館名	年間受入点数	所蔵点数	貸出者数(延)	貸出点数
中央図書館	21,875点	841,158点	269,264人	1,028,102点
行徳図書館	8,030	171,716	158,028	528,875
信篤図書館	2,430	52,642	26,546	87,627
南行徳図書館	2,208	44,315	22,675	80,018
平田図書室	2,001	41,758	21,010	75,078
市川駅南口図書館	2,725	86,014	174,462	451,200
（自動車図書館）	563	17,207	4,619	22,445
（公民館等図書室）	4,681	164,400	125,016	213,931
計	44,513	1,419,210	801,620	2,487,276

○行事（回数、参加人数）

		回数	人数
中央図書館	・一般向けイベント	7	1,127
	・児童・中高生向けイベント	117	3,069
行徳図書館	・一般向けイベント	4	180
	・児童・中高生向けイベント	46	1,344
信篤図書館	・一般向けイベント	2	491
	・児童向けイベント	13	35
南行徳図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	7	40
平田図書室	・一般向けイベント	1	−

△中央図書館　一般フロア

△こどもとしょかん

少年補導員活動事業

円

予算現額
5,800,000

決算額
5,131,989

節別決算額

報償費	4,545,000
需用費	426,989
負担金補助及び交付金	160,000

施策の内容および成果

非行の早期発見・未然防止のため、市内160名の少年補導員と市川・行徳両警察署の協力を得て、実施計画に基づいた市内全域の補導活動を実施した。

○実施回数　410回　　従事延人員　1,637人　　補導少年数　256人

△新任補導員研修の様子

△市川市少年補導員連絡協議会総会の様子

博物館事業（考古博物館）

円

予算現額
22,247,850

決算額
20,409,558

節別決算額

報酬	136,500
報償費	39,455
旅費	30,190
需用費	7,026,870
役務費	576,477
委託料	12,480,066
負担金補助及び交付金	120,000

施策の内容および成果

展示を中心とした各種事業を開催して、未就学児・小学生から一般までの個人や団体に対し、博物館の内外で幅広い教育活動を展開した。

○展示事業

・常設展
市川に人類が現れた先土器時代から平安時代までの歴史について、考古資料を中心に展示を行った。
第５室の銅造誕生釈迦如来立像の水盆を製作して本来の姿に復元したほか、墨跡が薄い「右京」墨書土器の複製を濃く製作
開館日数：303日　　入館者数：17, 552人　　外部サービス：11, 591人

・北国分駅構内に行事案内・レプリカ土器の展示コーナー　通年

・ホール小企画展「市川出土の縄文土器Ⅱ」
期間：令和４年８月５日～５年７月30日

・ホール小企画展「市川出土の注目資料」
期間：令和５年８月11日～６年７月28日

・学校巡回展「土器のあなにはなにがある?」
平田小、冨貴島小、宮田小、塩焼小、新浜小、八幡小、曽谷小、国分小、中国分小

・アイ・リンクタウン展望施設の歴史年表データ制作

○教育普及事業

・学校教育支援活動（縄文出張授業）19回　　1,828人

・講演会「姥山貝塚の５体の人骨の謎に迫る」（外部協力）420人

○資料収集および調査研究事業　　通年

・資料の収集、調査研究および市史編纂など
市史執筆、『市立市川考古博物館館報』の発行等

△復元した銅造誕生釈迦如来立像

△複製「右京」墨書土器２点

博物館事業（歴史博物館）

円

予算現額
8,979,150

決算額
8,856,420

節別決算額

報償費	6,156
需用費	6,869,372
役務費	827,448
委託料	1,054,900
使用料及び賃借料	7,920
原材料費	9,976
備品購入費	54,648
負担金補助及び交付金	26,000

施策の内容および成果

展示を中心とした各種事業を開催して、未就学児・小学生から一般までの個人や団体に対し、博物館の内外で幅広い教育活動を展開した。

○展示事業

・常設展
市川市域における中世以降の歴史の流れを紹介するとともに、海・川・台地という地形を活かした、かつての地域の生活や生業を復元し展示した。
開館日数：303日　　入館者数：21,496人

・開館40周年企画展　「みなさまと歩んだ博物館」
開館から現在に至るまで開催した展示会の資料・文化財資料・未公開資料を展示し、これまでの博物館活動を振り返る機会とした。
期間：令和５年７月22日～５年９月10日

・企画展　「発見　体験　昔のくらし」
戦後の昭和時代の暮らしぶりへの理解を深めるため、昭和30～40年代を中心とした生活道具を展示した。小学校の教育課程に準じた内容とし、時期を合わせて開催しており、体験学習の一部として活用した。
期間：令和５年11月３日～６年２月４日

・季節の展示
市域の季節ごとの民俗行事や歴史に関わる資料を展示した。

○教育普及事業
・学校教育支援活動（昔のくらし体験）　　20回　　2,076人

○資料収集および調査研究事業　　通年
・資料の収集、調査研究および『市立市川歴史博物館館報』（紀要）の発行等

△企画展「みなさまと歩んだ博物館」
（学芸員によるギャラリートーク）

△常設展「海辺の人々の生活のコーナー」
（海苔づくり）

博物館事業（自然博物館）

円

予算現額
3,272,000

決算額
3,267,715

節別決算額

需用費	1,814,803
役務費	145,182
委託料	1,026,850
使用料及び賃借料	275,880
負担金補助及び交付金	5,000

施策の内容および成果

「市川の自然」を対象として、身近な自然環境や動植物とのつきあい方を広く市民に紹介するため、地域の自然環境や動植物についての記録等の展示を行った。
また、博物館外での活動として、隣接する大町公園自然観察園等で自然体験学習を実施するなど、学校などの自然体験学習を積極的に支援した。

○展示事業
・常設展「市川の自然」
「市川のおいたち」「残された市川の自然」「都市化した市川の自然」「湧水の自然」の４つのコーナーに分けて展示した。
また、身近な生き物の飼育展示を行い、市川の生き物や自然についての紹介を行った。
開館日数：305日　　入館者数：116,844人

△市川のおいたち

△残された市川の自然

△都市化した市川の自然

△湧水の自然

△身近な生き物の飼育展示

○教育普及事業
・学校支援活動　　32回　　3,052人
自然観察指導（グリーンスクール）
学校への学芸員講師派遣
・「いちかわ自然博物館だより」発行　　６回
○調査研究事業
・生物調査　　通年
○資料収集事業　　通年

放課後保育クラブ運営事業

円

予算現額
1,671,194,358

決算額
1,660,249,305

節別決算額

報償費	18,200
需用費	29,692,958
役務費	1,366,829
委託料	1,540,044,308
使用料及び賃借料	23,547,900
備品購入費	5,573,414
負担金補助及び交付金	4,658,800
扶助費	5,350,000
償還金利子及び割引料	49,996,896

施策の内容および成果

放課後保育クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校および義務教育学校前期課程の児童の放課後において、家庭に代わる生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とした児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業で、市が施設を整備し、指定管理者が運営を行った。

○実施状況
・放課後保育クラブ数　46箇所　133クラス
・定員数　5,949人（令和５年４月１日）
・入所児童数　4,790人（令和６年３月31日）

△放課後保育クラブの様子

放課後児童健全育成事業補助金

円

予算現額
37,293,000

決算額
32,370,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
32,370,000

施策の内容および成果

児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助することで、放課後児童健全育成事業への参入を促進し、待機児童の解消を図った。

○実施状況
３事業者に対し、運営に係る経費の補助および事業者への運営に対する助言、サポートなどを行った。

△民間事業者が運営する放課後児童クラブ（市川地区）

△民間事業者が運営する放課後児童クラブ（八幡地区）

重　点

避難所環境整備事業

円

予算現額
162,709,000

決算額
139,547,713

節別決算額

需用費	28,170,645
備品購入費	14,503,104
工事請負費	70,730,000
使用料及び賃借料	26,143,964

施策の内容および成果

【事業概要】
　災害時の避難所生活をより安心・快適・健康に生活できるよう避難所環境整備として、停電に備えバルーンライトやソーラー付蓄電池の整備を行った。
　また夏の暑さ、冬の寒さ対策のため避難所となる体育館の冷暖房設備の設置、トイレの改修を進め、衛生環境、利便性の向上につなげた。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
・蓄電池及びバルーンライト　37箇所

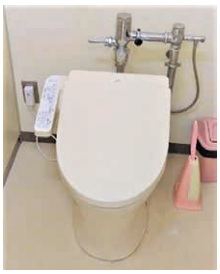
款 項 目	課 名	節別決算額（円）	施策の内容および成果
総務費 総務管理費 危機管理対策費	地域防災課	計 38,153,849 需用費 23,650,745 備品購入費 14,503,104	○避難所の環境整備 LEDバルーンライト 37基 ソーラー付蓄電池 19基
総務費 総務管理費 スポーツ費	スポーツ施設課	計 46,530,000 工事請負費 46,530,000	○避難所の空調設備 体育館１箇所 （信篤市民体育館）
労働費 労働諸費 勤労福祉センター費	商工業振興課	計 24,200,000 工事請負費 24,200,000	○避難所の空調整備 体育館１箇所 （南八幡体育館）
教育費 小学校費 学校管理費	教育施設課	計 26,143,964 使用料及び賃借料 26,143,964	○避難所の空調整備 小学校７校 （真間・中山・宮久保・百合台・柏井・大洲・大野）
教育費 中学校費 学校管理費	教育施設課	計 4,519,900 需用費 4,519,900	○避難所のトイレ改修 中学校４校 （第二・第四・妙典・第七）

△ソーラー付蓄電池
△LEDバルーンライト

△空調機

△空調室外機

△トイレ改修前


△トイレ改修後

崖地等崩壊対策事業

円

予算現額
573,046,000

決算額
393,964,900

節別決算額

需用費	482,900
委託料	49,982,000
工事請負費	343,500,000

（参考）
翌年度繰越額　119,380,000

施策の内容および成果

【款：民生費　項：社会福祉費　目：高齢者支援費】

○地域包括支援課

養護老人ホームいこい荘南東側斜面地において、危険性がある箇所の安全対策を行い、崩壊等の災害を防ぐことを目的とし、整備工事を実施した。

・工事期間　令和４年10月～令和６年２月
・工事請負費（継続費）

令和４年度	120,120,000円
令和５年度	180,180,000円
継続費	300,300,000円

養護老人ホームいこい荘南東側斜面地

△着工前

△完成

【款：土木費　項：都市計画費　目：公園費】

○公園緑地課

真間山緑地斜面整備工事に着手するとともに、大野緑地および大野第２緑地の実施設計等を行った。

・委託料　23,736,900円
・工事請負費　163,320,000円

真間山緑地

大野緑地

（参考）
翌年度繰越額　96,680,000円

施策の内容および成果

【款：土木費　項：都市計画費　目：宅地費】

◯開発指導課

市が施行した急傾斜地崩壊防止施設等について令和４年度に実施した健全度の判定結果から、緊急的に補修が必要であった国分５丁目および大野町３丁目において補修の工事に向けた詳細設計等に着手した。

・需用費　482,900円
・委託料　5,300,000円

国分５丁目

大野町３丁目

（参考）
翌年度繰越額　22,700,000円

【款：教育費　項：中学校費　目：学校管理費】

◯教育施設課

第三中学校南側斜面地について、「土砂災害特別警戒区域」指定の除外を目的とした整備を行うため、現地測量、地盤調査および対策工事の設計を行った。

・委託料　20,945,100円

第三中学校南側斜面地

報告第１７号

市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正に関する臨時代理の報告について

市川市教育委員会教育長に対する事務の委任等に関する規則第２条第１項の規定により令和６年８月２２日に別紙のとおり、市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について臨時に代理したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年９月５日提出

市川市教育委員会

教育長　勝山　浩司

市川第 20240821-0192 号
令 和 6 年 8 月 2 2 日

市川市長　　田中　甲　様

市川市教育委員会
教育長　　勝山　浩司

議案の作成に係る意見聴取について（回答）

令和６年８月１９日付け、市川第 20240813-0295 号にて意見を求められた下記の市議会提出議案について、異議はありません。

記

提出議案

（１）市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
（２）令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）
（３）令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）

市川第 20240813-0295 号

令和６年８月１９日

市川市教育委員会

教育長　　勝山　浩司　様

市川市長　　田　中　　甲

議案の作成に係る意見聴取について

令和６年９月市川市議会定例会に提出する議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２９条の規定に基づき、下記議案の作成について貴教育委員会の意見を求めます。

記

提出議案

⑴　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について

⑵　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（うち教育に関する事務に係る部分）

⑶　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）

議案第　　号

市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について

市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和６年９月６日提出

市川市長　　田　中　　甲

市川市条例第　　号

市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例（平成１４年条例第３４号）の一部を次のように改正する。

別表市川市稲荷木放課後保育クラブの項を削る。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和６年９月３０日から施行する。

（入所の承認に関する経過措置）

２　この条例の施行の際現に改正前の別表に規定する市川市稲荷木放課後保育クラブに係る入所の承認（市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例（以下「条例」という。）第４条第１項の承認をいう。以下同じ。）を受けている保護者（条例第３条第３号に規定する保護者をいう。以下同じ。）は、令和６年９月３０日に、改正後の別表に規定する市川市稲荷木小学校放課後保育クラブに係る入所の承認を受けたものとみなす。

（保育料に関する経過措置）

3　令和６年９月３０日前に改正前の別表に規定する市川市稲荷木放課後保育クラブに係る入所の承認を受けた保護者が納付すべき当該市川市稲荷木放課後保育クラブに係る条例第５条第１項に規定する保育料（同条第２項の規定により減額し、又は免除されたものを含む。）については、なお従前の例による。

（過料に関する経過措置）

4　令和６年９月３０日前にした行為及び前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同日以後にした行為に対する過料の規定の適用については、なお従前の例による。

理　　由

放課後保育クラブの利便性の向上を図るため、稲荷木放課後保育クラブを稲荷木小学校放課後保育クラブに統合する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

令和６年度中学生海外派遣事業の報告について

１　趣　　旨　　日本及び市川市の国際化・国際理解の必要性が、ますます高まっていることに鑑み、国際感覚豊かな青少年を育成するため、市内公立中学生を海外に派遣する。

２　主　　催　　市川市青少年教育国際交流協会

３　共催・後援　　共催：市川市教育委員会　後援：市川市

４　派遣年月日　　令和６年７月２０日（土）～７月３０日（火）
１０泊１１日（うち機内１泊）

	月　　日	内　　容	宿　　泊
１	７月２０日(土)	6:00 現代産業科学館　出発式 6:30 バスで羽田空港へ 9:50 羽田空港発　LH715 便 17:10 ミュンヘン空港着 ローゼンハイム市へ ホストファミリーと対面、ホストファミリー宅へ移動	ホームステイ
２	７月２１日(日)	ホストファミリーとのプログラム	ホームステイ
３	７月２２日(月)	学校訪問（文化祭、日本デイ）、クーフシュタイン見学	ホームステイ
４	７月２３日(火)	学校訪問（合同授業）、市内観光、バイエルン民族舞踏体験	ホームステイ
５	７月２４日(水)	学校訪問・避難訓練・ヘレンキームゼー城遠足	ホームステイ
６	７月２５日(木)	学校訪問（ドッジボール大会）・ホストファミリーとのプログラム、市長招待の晩餐会（サマーフェスタ）	ホームステイ
７	７月２６日(金)	学校訪問、ホストファミリーとのプログラム	ホームステイ
８	７月２７日(土)	ホストファミリーとのプログラム	ホームステイ
９	７月２８日(日)	ペンションへ移動　さよならパーティー	ホームステイ
１０	７月２９日(月)	バスでミュンヘン空港へ 12:50 ミュンヘン空港発　LH714 便	機内泊
１１	７月３０日(火)	8:00 羽田空港着 9:30 バスで現代産業科学館へ　１０:３０ 解散式	

５　派遣先　　ドイツ連邦共和国・ローゼンハイム市
受入校　ローゼンハイム市立メートヒェン・レアルシューレ校

６　派遣生徒
◎　公立中学生　男子４名・女子１２名　合計１６名

７　引率者
◎　団長及び引率教諭
団　長　川俣　興一　（市川市立第七中学校　校長）
引率者　横山　貴衣　（市川市立第八中学校　教諭）
引率者　長谷川　剛　（市川市立第一中学校　教諭）
◎　通訳　　コーディネーター　（株）フィクス

令和６年度中学生海外受入事業について

１　趣　　旨　　日本及び市川市の国際化・国際理解の必要性が、ますます高まっていることに鑑み、国際感覚豊かな青少年を育成するため、海外派遣でのホームステイ先のドイツ生徒を日本の家庭で受け入れる。

２　受入年月日　　令和６年１０月１９日（土）～１０月２９日（火）
１０泊１１日

３　日　　程

月　　日	行　　動	宿　　泊
１０月１９日（土）	・歓迎式 ・受入生徒と再会、受入家庭と対面	ホームステイ
１０月２０日（日）	・受入家庭でのプログラム	ホームステイ
１０月２１日（月）	・中学校での体験学習	ホームステイ
１０月２２日（火）	・中学校での体験学習、市内視察（現代産業科学館）	ホームステイ
１０月２３日（水）	・教育長表敬訪問、日本文化体験、市内視察（消防局）	ホームステイ
１０月２４日（木）	・県内視察（香取市方面）	ホームステイ
１０月２５日（金）	・日本文化体験、市内視察（行徳方面）	ホームステイ
１０月２６日（土）	・着付け体験 ・さよならパーティー	ホームステイ
１０月２７日（日）	・受入家庭でのプログラム	ホームステイ
１０月２８日（月）	・中学校での体験学習	ホームステイ
１０月２９日（火）	・帰国	

４　受入生徒　　ドイツ連邦共和国・ローゼンハイム市
メートヒェン・レアルシューレ校生徒　１６名（予定）

５　引 率 者　　メートヒェン・レアルシューレ校教諭　　２名

６　通　　訳　　コーディネーター　（株）フィクス